

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上 場 会 社 名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

長野県

氏 名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	58,936	3.3	9,786	22.2	10,300	17.8
12年 3月期	57,029	1.9	12,571	8.9	12,528	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	4,382	23.4	75.96		68.75		4.1	7.0
12年 3月期	5,724	7.3	98.23		88.42		5.6	8.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 57,702,545 株 12年 3月期 58,274,460 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	149,188	108,017	72.4	1,885.39
12年 3月期	146,648	105,436	71.9	1,809.45

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 57,292,037 株 12年 3月期 58,270,206 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,322	4,491	2,769	47,079
12年 3月期	6,155	6,228	1,500	44,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,100	4,300	2,420
通 期	61,400	9,300	5,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 63銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社並びに関連会社1社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U.S.A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTDが海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供する他、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

なお、KISSEI PHARMA EUROPE LTDは平成12年10月に当社が100%出資し英国に設立いたしました。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ、固定資産を調達し当社に納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託して、当社もこれらの業務を当部門に委託しております。

非連結子会社 KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売を米国で行っております。

資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を主として当社から受託しております。

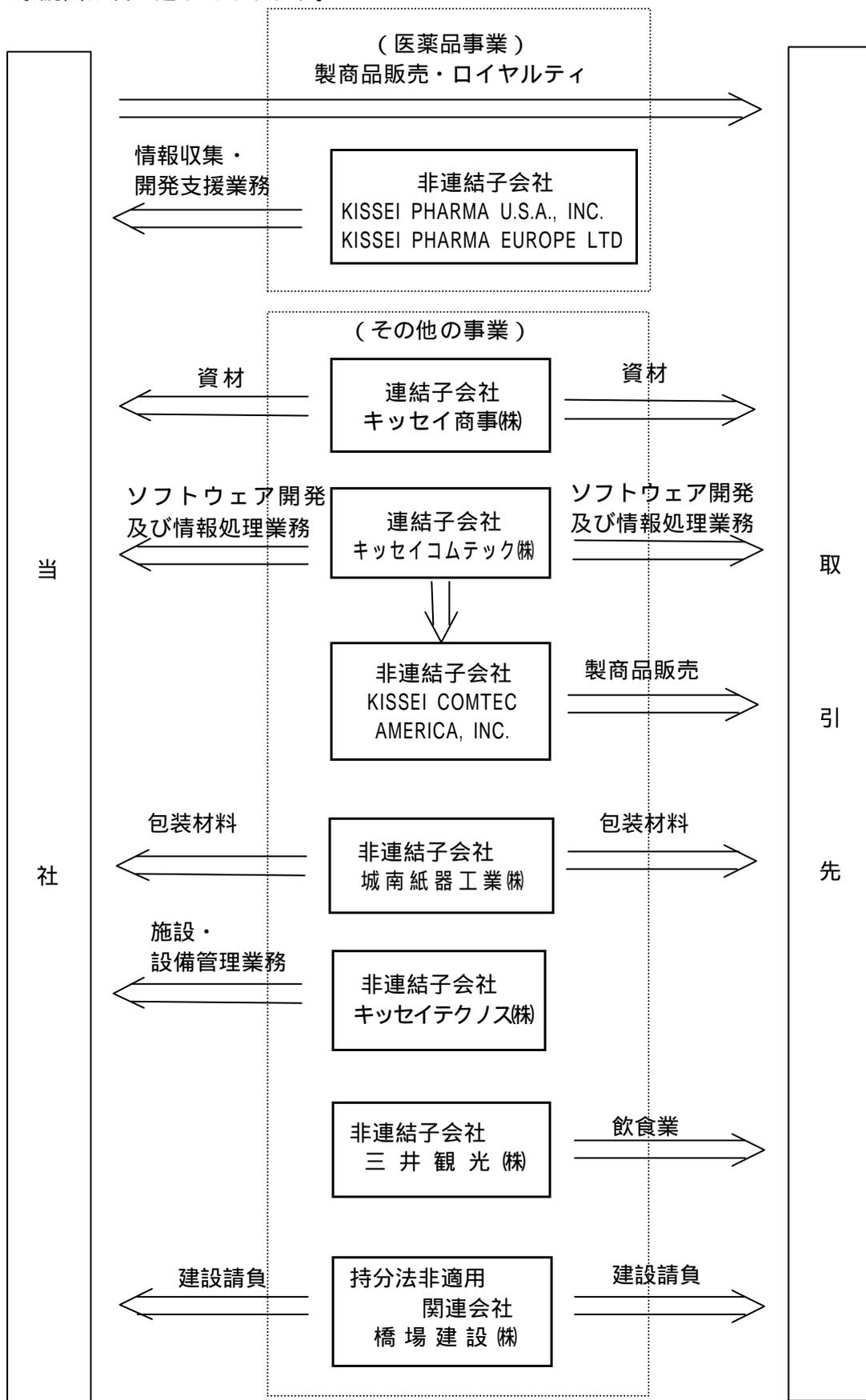
その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

関連会社橋場建設株式会社が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

1) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対処しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に対する積極的な投資を優先しつつ、自社株式の買入消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して運用してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 研究開発戦略

「創薬研究開発型企業」を目指す医薬品事業において、研究開発は最も重要な戦略であります。近年、技術革新と国際化の急激な進展により研究開発テーマの評価と新薬承認審査のハードルが益々高くなっており、これらの変化に積極的に対応し、更に開発のスピードアップを図るため今後とも積極的研究開発投資を継続いたします。

医薬品事業の研究開発戦略は、以下の3点に重点を置き展開いたします。

まず第一は、創薬研究・技術基盤の充実強化による創薬探索研究の強化です。限られた資源を創薬戦略領域に集中的に投資し、研究開発パイプラインを強化します。

第二は、戦略的アライアンスによる研究開発の効率化とスピードアップです。創製品テーマの的確な評価を行い、研究開発のスピードアップと増加する研究開発費の効率化を図るため、戦略的アライアンスを積極的に行います。

第三は、海外における研究開発です。創製品テーマについては、スピード・効率性等を勘案し、日米欧における最適なエリアで臨床試験を進め、付加価値を確認した上でライセンスアウトにより積極的な海外展開を図ります。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

(4) 経営管理

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実を図るため、各取締役の役割を明確にして責任と権限を委譲するとともに、監査役の意見を積極的に取り入れ取締役会の活性化を図っております。また、情報開示・IR活動においても各セクションより構成された情報管理委員会の運営により、積極的に取り組んでおります。一方、生命関連企業に従事するものとして、国内外の法令・規則の遵守はもとより、高い倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため「コンプライアンス・プログラム」を構築し、倫理規範の徹底遵守を図っております。

(5) 対処すべき課題

医薬品事業における経営課題は、「医薬品のグローバル化と規制緩和」、「IT・バイオテクノロジーなどの技術革新」、「患者さんを主体とした市場主義」といえます。このような課題に適応し、21世紀においても継続して安定成長できる経営体制の確立を目指し企業改革に取り組んでまいりました。現在、中期経営計画「フォワードプラン21」でその成果を発揮すべく推進中であります。

当面の重点課題は、現在開発中の有望なテーマのスピードアップであり、研究開発部門の機構改革、開発受託機関の積極的活用、提携先との共同研究、開発費の集中的投資等により、早期承認申請と上市を図ってまいります。また、海外展開テーマにつきましては、提携戦略の強化、提携企業との連携を強化し、計画的に推進しております。これらテーマの国内、海外における申請時期も予測できる段階にきており、世界の人々の健康に貢献できる独創的な創製品の提供を通じて更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

その他の事業につきましては、技術の向上、グループ外への販売の拡大を課題に取り組んでおります。

環境問題への取り組みにつきましては、平成12年9月に当社本社と塩尻工場において「ISO14001」の認証を取得いたしました。今後、当グループ内において対象事業所を順次拡大し認証取得を進めてまいります。

2) 経営成績

(1) 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報関連業種を中心におおむね緩やかな回復過程にあるといわれましたが、国内消費の拡大には至らず、後半には米国景気の減速懸念もあり、依然として厳しい状況でありました。

医薬品業界におきましては、平均7.0%の薬価基準引下げの中での苦しいスタートとなり、新薬を上市した企業や海外展開が好調な企業が好業績であった反面、新薬上市の無い企業や国内市場に依存する企業は苦戦し、企業間格差が顕著となりました。

また、情報サービス業界は比較的好調な市場環境にありましたが、技術競争が一層激化しております。物品販売業は、景気回復の遅れもあり、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、医薬品事業においては、高脂血症治療剤「ベザトールSR錠」等の主力製品や昨年度に上市したパーキンソン病治療剤「カバサル錠」等の育成を図るとともに、重点領域での商品導入を行い、積極的な医薬情報提供活動を推進いたしました。また、ヘルスケア食品においては、腎疾患領域、介護・高齢者領域への積極的な品揃えを行いました。その他の事業においても、営業力を強化し事業の収益性を高めると共に、経営資源を統合した事業展開を図り、高効率経営に取り組みました。

研究開発面につきましては、日・米・欧三極で開発しております糖尿病治療薬、前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬等の有望なテーマについて強力な開発推進とスピードアップを目的に積極的に経営資源を投入いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は589億3千6百万円、経常利益は103億円、当期純利益43億8千2百万円の業績となりました。

なお、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴う会計基準変更時差異27億5千6百万円を全額特別損失に計上いたしました。

また、期中に、利益による自己株式の消却21億5千9百万円(98万4千株)を実施しております。

(2) 次期の見通し

医薬品業界では、企業間競争の激化や、2002年に予定される医療制度改革への対応等、引き続き厳しい状況が予想されます。その他の事業につきましても、明らかな景気回復の予測も難しく、厳しい状態が続くと思われれます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画に基づき、安定成長できる経営体制の確立を目指した企業改革の成果を発揮すべく、その戦略を積極的に展開する共に、高効率経営を追及してまいります。

次期の業績につきましては、売上高614億円、経常利益93億円、当期純利益52億5千万円を目標に業績の確保に努力いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	92,191	61.8	98,468	67.1	6,277
現金及び預金	26,437		25,936		
特定金銭信託	4,854		4,955		
受取手形・売掛金	27,788		23,286		
有価証券	20,901		33,257		
たな卸資産	6,272		6,398		
繰延税金資産	1,763		1,575		
その他	4,293		3,186		
貸倒引当金	119		126		
固定資産	56,997	38.2	48,179	32.9	8,817
有形固定資産	29,581		29,367		
建物・構築物	14,054		13,511		
土地	12,959		12,960		
建設仮勘定	453		852		
その他	2,113		2,043		
無形固定資産	1,079		1,082		
ソフトウェア	1,045		1,047		
その他	33		34		
投資その他資産	26,337		17,729		
投資有価証券	19,232		9,724		
長期前払費用	2,802		3,179		
繰延税金資産	2,720		3,318		
その他	1,595		1,507		
貸倒引当金	14		1		
資産合計	149,188	100.0	146,648	100.0	2,540

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	14,100	9.4	16,714	11.4	2,614
支払手形・買掛金	6,061		5,472		
未払法人税等	420		3,239		
賞与引当金	1,828		1,859		
返品調整引当金	33		60		
売上割戻引当金	512		503		
販売費引当金	151		176		
その他	5,092		5,402		
固定負債	26,962	18.1	24,369	16.6	2,592
転換社債	22,033		22,033		
長期借入金	485		546		
役員退職慰労引当金	1,139		1,376		
退職年金引当金	-		413		
退職給付引当金	3,304		-		
負債合計	41,062	27.5	41,084	28.0	21
(少数株主持分)					
少数株主持分	108	0.1	127	0.1	18
(資本の部)					
資本金	24,219		24,219		
資本準備金	24,110		24,110		
連結剰余金	58,488		57,123		
その他有価証券評価差額金	1,207		-		
自己株式	7		16		
資本合計	108,017	72.4	105,436	71.9	2,580
負債・少数株主持分・資本計	149,188	100.0	146,648	100.0	2,540

(2)連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		対前期増減	
	金額	百分比%	金額	百分比%	金額	増減比%
売上高	58,936	100.0	57,029	100.0	1,907	3.3
売上原価	17,116	29.0	15,906	27.9	1,206	7.6
返品調整引当金戻入額	27	0.0	24	0.0	2	9.7
売上総利益	41,846	71.0	41,147	72.1	699	1.7
販売費及び一般管理費	32,060	54.4	28,575	50.1	3,484	12.2
営業利益	9,786	16.6	12,571	22.0	2,785	22.2
営業外収益	888	1.5	1,165	2.1	276	23.7
受取利息及び配当金	518		560			
その他の営業外収益	369		604			
営業外費用	374	0.6	1,208	2.1	833	69.0
支払利息	211		227			
有価証券評価損	-		867			
その他の営業外費用	162		112			
経常利益	10,300	17.5	12,528	22.0	2,227	17.8
特別利益	1,004	1.7	1,634	2.8	629	38.5
投資有価証券売却益	-		1,562			
訴訟和解金	1,004		-			
持分変動損益	-		71			
特別損失	3,068	5.2	3,589	6.3	521	14.5
固定資産処分損	13		60			
有価証券評価損	-		3,500			
退職給付会計基準 変更時差異	2,756		-			
その他の特別損失	298		29			
税金等調整前当期純利益	8,237	14.0	10,572	18.5	2,335	22.1
法人税・住民税及び事業税	4,327	7.4	6,274	11.0	1,946	31.0
法人税等調整額	454	0.8	1,445	2.5	990	68.5
少数株主持分損益	18	0.0	19	0.0	38	196.7
当期純利益	4,382	7.4	5,724	10.0	1,341	23.4

(3)連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	対前期増減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	57,123	52,323	4,800
連結剰余金	57,123	48,916	
過年度税効果調整額	-	3,407	
連結剰余金減少高	3,018	923	2,094
配当金	808	874	
役員賞与	49	49	
利益による自己株式消却額	2,159	-	
当期純利益	4,382	5,724	1,341
連結剰余金期末残高	58,488	57,123	1,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,237	10,572
減価償却費	3,124	3,268
引当金の増減額	2,584	35
受取利息及び受取配当金	518	560
支払利息	211	227
有価証券売却損益	172	355
有価証券評価損益	247	4,367
固定資産処分損	13	60
投資有価証券売却損益	-	1,562
売上債権の増減額	4,501	663
たな卸資産の増減額	125	1,024
その他流動資産の増減額	1,110	2,145
仕入債務の増減額	589	272
その他流動負債の増減額	560	5
役員賞与の支払額	49	49
その他営業活動キャッシュ・フロー	43	74
小 計	8,262	12,439
利息及び配当金の受取額	418	325
利息の支払額	211	227
法人税等の支払額	7,147	6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	6,155
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	104
定期預金の払戻による収入	104	50
特定金銭信託の払戻による収入	400	3,647
有価証券の取得による支出	5,166	2,001
有価証券の売却による収入	12,707	6,834
有形固定資産の取得による支出	2,081	1,699
有形固定資産の売却による収入	11	16
投資有価証券の取得による支出	2,327	2,134
投資有価証券の売却による収入	1,977	3,085
長期前払費用にかかる支出	556	1,379
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	451	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,491	6,228
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	550	230
短期借入金の返済による支出	295	310
長期借入による収入	-	73
長期借入金の返済による支出	65	187
転換社債の買入消却による支出	-	564
親会社による配当金の支払額	808	874
少数株主への株式発行による収入	-	138
自己株式の消却による支出	2,159	-
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,769	1,500
. 現金及び現金同等物の増加額	3,044	10,884
. 現金及び現金同等物の期首残高	44,035	33,151
. 現金及び現金同等物の期末残高	47,079	44,035

連結財務諸表作成上の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 6社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)
KISSEI PHARMA U.S.A., INC. KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社6社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として総平均法(月別)による原価法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

特定金銭信託……………時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金:金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

賞与引当金:従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金:たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の実績割戻率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の実績経費率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上し引当金としております。なお同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,756百万円）については、当期において全額特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

税抜き方式によって処理しております。

6.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 2,931百万円(営業費用 174百万円、特別損失2,756百万円)増加し、営業利益及び経常利益は 174百万円、税金等調整前当期純利益は 2,931百万円それぞれ減少しております。

また、従来 of 退職年金引当金は、退職給付引当金に振替えております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金 1,207百万円及び繰延税金負債が 863百万円(但し、繰延税金負債は繰延税金資産(固定)と相殺表示しております。)計上されるとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 1,330百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、特定金銭信託及び1年内に満期の到来する有価証券については流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 7,086百万円減少し、投資有価証券は 7,086百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

4. 自己株式の取得と処分の状況

平成12年 8月 1日開催の取締役会において「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による消却のための自己株式の取得を決議し、市場買付けによる方法で株式を取得し、そのすべてを消却しました。消却した株式の種類、株式の総数、取得価額は次のとおりであります。

株式の種類	当社額面普通株式
株式の総数	984,000 株
株式の取得価額	2,159 百万円

注 記 事 項

	当 期	前 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,752 百万円	19,061 百万円
2.受取手形割引高	1,650 "	1,400 "
(うち期末日満期手形)	(606 ")	(-)
3.裏書手形譲渡高	25 "	3 "
4.担保に供している資産	1,341 "	1,438 "
5.保証債務	65 "	27 "
6.自己株式数	3,148 株	8,979 株
7.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高		
受取手形	17 百万円	-
支払手形	99 "	-
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当繰入額	151 百万円	176 百万円
貸倒引当繰入額	13 "	- "
給与手当・賞与	6,334 "	6,092 "
賞与引当繰入額	1,163 "	1,184 "
役員退職慰労引当繰入額	102 "	111 "
退職年金引当繰入額	- "	11 "
減価償却費	1,007 "	846 "
研究開発費	11,516 "	9,231 "
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	11,516 百万円	9,231 百万円
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物期末残高と 連結財務諸表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	26,437 百万円	25,936 百万円
有価証券勘定	20,901 "	33,257 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124 "	104 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	134 "	15,053 "
現金及び現金同等物	47,079 百万円	44,035 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,016	3,920	58,936	-	58,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,034	2,034	2,034	-
計	55,016	5,954	60,970	2,034	58,936
営業費用	45,348	5,868	51,216	2,066	49,150
営業利益	9,667	86	9,753	32	9,786
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	144,517	4,671	149,188	-	149,188
減価償却費	2,796	328	3,124	-	3,124
資本的支出	2,562	421	2,984	-	2,984

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、医薬部外品
その他の事業	物品販売業、情報処理サービス業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

	当 期		前 期	
1.借手側 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	取得価額相当額	3,072百万円	取得価額相当額	2,881百万円
	減価償却累計額 相 当 額	1,788百万円	減価償却累計額 相 当 額	1,404百万円
	期末残高相当額	1,284百万円	期末残高相当額	1,477百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	537百万円	1年以内	588百万円
	1年超	746百万円	1年超	888百万円
	合 計	1,284百万円	合 計	1,477百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料	627百万円	支払リース料	608百万円
	減価償却費相当額	627百万円	減価償却費相当額	608百万円
(4)減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。		同 左	
	(注)取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、支払 利子込み法によっております。		同 左	
1.貸手側 オペレーティング・リース取引				
(1)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	12百万円	1年以内	69百万円
			1年超	12百万円
			合 計	81百万円

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,230	百万円
年金資産	8,176	
未積立退職給付債務(+)	4,053	
会計基準変更時差異の未処理額	-	
未認識数理計算上の差異	749	
退職給付引当金(+ +)	3,304	

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注1)	1,520	百万円
利息費用	348	
期待運用収益	295	
会計基準変更時差異の費用処理額	2,756	
退職給付費用(+ + +)	4,330	

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による。	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因

繰延税金資産

前払研究費等	1,481	百万円
退職給付引当金	1,377	
その他引当金	1,106	
その他	1,689	
繰延税金資産小計	5,655	
評価性引当額	307	
繰延税金資産合計	5,348	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	863	
繰延税金資産の純額	4,484	

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	対前期増減
医薬品事業	46,138	46,089	48
その他の事業	1,334	1,355	20
合計	47,473	47,445	28

(2) 商品仕入実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	対前期増減
医薬品事業	5,329	5,084	245
その他の事業	3,362	2,901	460
合計	8,692	7,986	706

(3) 外注実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	対前期増減
医薬品事業	1,464	1,158	305
その他の事業	241	300	58
合計	1,706	1,459	247

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

5. 販売の状況

(百万円未満切捨て)

区 分 \ 期 別	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
医 薬 品 事 業		%		%		%
神 経 系 用 薬	3,503	5.9	1,147	2.0	2,356	205.4
感 覚 器 官 用 薬	4,646	7.9	3,812	6.7	834	21.9
循 環 器 官 用 薬	23,905	40.6	25,001	43.8	1,096	4.4
消 化 器 官 用 薬	1,823	3.1	1,793	3.2	29	1.7
机ロ・泌尿生殖・血液体液用薬	13,276	22.5	13,960	24.5	683	2.2
ア レ ル ギ ー 用 薬	5,672	9.6	5,968	10.5	296	4.9
そ の 他	2,187	3.7	1,725	3.0	461	26.8
計	55,016	93.3	53,409	93.7	1,606	3.0
そ の 他 の 事 業	3,920	6.7	3,619	6.3	300	8.3
合 計	58,936	100.0	57,029	100.0	1,907	3.3
(うち輸出高)	(266)	(0.5)	(560)	(1.0)	(294)	52.5

6. 有 価 証 券

当期（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,486	7,535	3,049
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	471	471	0
	そ の 他	-	-	-
	その他	3,286	3,314	27
	小 計	8,244	11,321	3,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,025	3,646	379
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	119	119	0
	そ の 他	499	499	0
	その他	3,164	2,537	626
	小 計	7,810	6,804	1,005
合 計		16,055	18,126	2,070

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	430	
その他（MMF等）	20,766	

前期（平成12年3月31日現在）

（百万円未満切捨て）

種 類	期 別	平成12年3月期（12.3.31現在）		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		2	2	0
債 券		6,191	6,198	7
そ の 他		8,859	8,875	15
小 計		15,053	15,076	23
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		6,375	8,911	2,536
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		6,375	8,911	2,536
合 計		21,428	23,988	2,559

(注)1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

上 場 有 価 証 券 …………… 主として東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会公表の最終売買価格
 気配等を有する有価証券 …………… 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配
 海外の店頭市場における株式 …………… 海外情報提供機関（NASDAQ）の公表価格
 証 券 投 資 信 託 …………… 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産	コマーシャルペーパー	2,098 百万円
	証券投資信託受益証券（MMF他）	16,105 百万円
固定資産	店頭株式を除く非上場株式	1,349 百万円
	ユーロ円永久劣後債	2,000 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

該当事項はありません。